

高知市における量の見込みに対する確保方策  
(Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業)



## 地域子ども・子育て支援事業一覧

番号	事業名	担当課	頁
1	時間外保育事業	保育幼稚園課	2
2-1	幼稚園における一時預かり事業(1号認定による利用)	〃	—
2-2	幼稚園における一時預かり事業(2号認定による利用)	〃	—
2-3	一時預かり事業(その他)	〃	4
3-1	放課後児童健全育成事業(低学年)	子ども育成課	—
3-2	放課後児童健全育成事業(高学年)	〃	—
4	地域子育て支援拠点事業	〃	6
5	病児・病後児保育事業	〃	8
6	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)	〃	10
7	子育て短期支援事業	子ども家庭支援センター	11
8	養育支援訪問事業	〃	12
9	妊婦健康診査	母子保健課	13
10	乳児家庭全戸訪問事業	〃	14
11	利用者支援事業	子育て給付課	15

※2-1, 2-2, 3-1, 3-2の事業については、今回の会議で提案を行いません。

※今回の会議から事業の順番を変更しています。

# 【高知市における量の見込みの推計（案）・確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 1 時間外保育事業

（事業概要） 11時間の開所時間を超えて保育を行う事業

#### 量の見込みの推計方法(案)

国の手引きによる抽出条件は、18時以降の保育希望者で算定することになっている。（下表参照）  
 本事業は、11時間30分を越えて保育を行う事業を対象としており、本市の場合、施設開所時間の関係上、19時以降の保育希望者の算定が当事業に該当する。  
 このため、ニーズ調査に基づくニーズのうち、本市の実状を抽出条件に反映した数値を、量の見込みとすることとしてはどうか。なお、②供給については、平成24年度実績値を参考データとして表示している。

時間外保育事業は、各事業実施施設において、希望があれば利用率をあげることで供給を増やすことは可能であるとえられる。ご意見のように子どもの育ちの観点からも、就労等の真に必要とさせる場合に利用できるような体制作りを目指すよう確保方策を検討したいと考える。

「②供給」について	
過去3か年の最高値 (H24年度実績)	
実績	
H24	1,196 人
H23	1,114 人
H22	1,016 人

※国の手引きによる抽出条件(希望保育時間18時以降)の場合の量の見込み

市域全域 (単位:人)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	5,864	5,802	5,727	5,675	5,607
②供給	1,196				
②-①需給状況	▲ 4,668				

I 東部区域(南街, 北街, 下知, 江ノ口, 五台山, 高須, 布師田, 一宮, 秦, 大津, 介良)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,429	2,402	2,370	2,348	2,334
②供給	314				
②-①需給状況	▲ 2,115				

II 西部区域(上街, 高知街, 小高坂, 旭街, 潮江, 初月, 朝倉, 鴨田)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,526	2,505	2,490	2,474	2,429
②供給	616				
②-①需給状況	▲ 1,910				

III 南部区域(三里, 長浜, 御畳瀬, 浦戸, 春野)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	889	872	845	833	823
②供給	266				
②-①需給状況	▲ 623				

IV 北部区域(鏡, 土佐山)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	14	15	15	14	14
②供給	0				
②-①需給状況	▲ 14				

★ 推計方法(案)により試算した場合における量の  
見込みと提供体制の確保の内容

※実施時期は今後検討

★提供体制の確保の内容(積算根拠)

市域全域

(単位:人)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,109	2,087	2,060	2,041	2,016
②供給	1,196	—	—	—	2,016
②-①需給状況	▲ 913				0

I 東部区域(南街, 北街, 下知, 江ノ口, 五台山, 高須, 布師田, 一宮, 秦, 大津, 介良)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	875	866	854	846	841
②供給	314	—	—	—	841
②-①需給状況	▲ 561				0

II 西部区域(上街, 高知街, 小高坂, 旭街, 潮江, 初月, 朝倉, 鴨田)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	894	887	882	876	860
②供給	616	—	—	—	860
②-①需給状況	▲ 278				0

III 南部区域(三里, 長浜, 御畳瀬, 浦戸, 春野)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	335	329	319	314	310
②供給	266	—	—	—	310
②-①需給状況	▲ 69				0

IV 北部区域(鏡, 土佐山)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	5	5	5	5	5
②供給	0	—	—	—	5
②-①需給状況	▲ 5				0

量の見込みに対して、平成24年度実績値を供給とすると、ニーズが実績値と乖離した数値で表れたことから、本来のニーズよりも過大に現れていることが推測される。また一方で、時間外保育事業は、各事業実施施設において、保護者ニーズに応じて実施しており、実績値は需要に基づくものと考えられる。このため、現在の事業実施施設において、希望があれば利用率をあげることで供給を増やすことは可能であると考えられる。

一方で、現在事業実施していない施設への潜在ニーズもあることが想定され、これを前提に平成31年度までの量の見込みに対する確保方を立てると以下のとおり。

供給値とした平成24年度実績調査時には、51施設が事業実施している〔東部:13施設, 西部:24施設, 南部:14施設(内1施設稼働なし), 北部:0施設〕。また、その後も平成26年5月までの間に8施設(東部:2施設, 西部:3施設, 南部:3施設, 北部:0施設)が新しく事業実施している。

表1に平成24年度実績値に基づく供給値の試算を示した。平成24年度実績より、区域毎に施設の最大利用実績を求め、平成26年度の新規事業実施施設も含めるとどの程度の供給値を見込めるかを試算したのが『最多利用実績による利用者見込み』である。これによると、市域全体では充足しているが、最多実績による平成31年度までの量の見込みに対し、東部区域では供給不足となることから、提供体制の追加を考える必要がある。

具体的には、平成24年度実績値を基にすると(表1参照)、東部区域の施設では、定員に対して最多41.6%の利用実績があった。市内全施設の平均定員は117人であり、この平均定員の41.6%の利用を見込むとすると、1施設当たり49人の供給を見込むことができると考えられる。このため、東部区域で不足している40人分の供給は、1施設の新規事業参加で賄うことを想定している。

1施設に見込む供給数 49人

$$\left[ \begin{array}{l} \text{東部区域} \\ \text{平均定員} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{最多利用実績} \\ 41.6\% \end{array} \right] \times 1 \text{施設} > 40 \text{人}$$

また、北部区域については、利用希望があれば、公立園であるため、受け入れ体制を整えることができると考えている。

【表1:平成24年度実績値に基づく時間外保育事業供給値の試算】

	平成24年度実績値に基づく				平成26年度までの実施園を適応した場合	
	事業実施園における定員or現員(人)	利用登録者(人)	平均利用実績(%)	最多利用実績(%)	事業実施園における定員or現員(人)	最多利用実績による利用者見込み(供給値)
市域全域	6213	1196	19.2	49.4	6952	2922
東部区域	1622	314	19.4	41.6	1926	801(▲40)
西部区域	3246	616	19.0	39.1	3502	1368
南部区域	1345	266	19.8	49.4	1524	752
北部区域	0	0	-	0.0	0	0

# 【高知市における量の見込みに対する確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 2-3 一時預かり事業（その他）

（事業概要）

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、主として昼間において、保育所その他の場所において、一時的に預かる事業

★量の見込み算出の考え方			
方法	本市独自の方法	「②供給」について	
概要	○上記方法を採用する理由	H24年度実績	
	<p>国の手引きどおりの算出方法では、本事業の利用対象とならない幼稚園、保育所及び認定こども園（運営費国庫補助施設）の在籍児が含まれていることから、利用の実績を大きく上回る量の見込みとなるため、利用実態に沿ったものとして採用できない。 このため、本市独自の方法により算出する。</p> <p>○算出内容</p> <p>H24年度実績に過去4年間に撤退した2施設の最終実績を加算した数を平成27年度の量の見込みとし、人口推移から算出した値を各年度に当てはめる。</p> <p>※過去4年間に2施設の事業撤退がある中で、実績値の動向を確認すると、21年度から22年度間では45人日増えているが、22年度から23年度間では、2,047人日減っている。このことから、撤退施設利用者が潜在ニーズとして存在することが考えられる。</p> <p>★撤退施設： A園 H22年度末撤退（最終年度実績1,658人日） B園 H21年度末撤退（最終年度実績 679人日）</p>	実績	
		H24	10,911 人日
		H23	9,226 人日
		H22	11,273 人日
		H21	11,218 人日

★量の見込みと提供体制の確保の内容

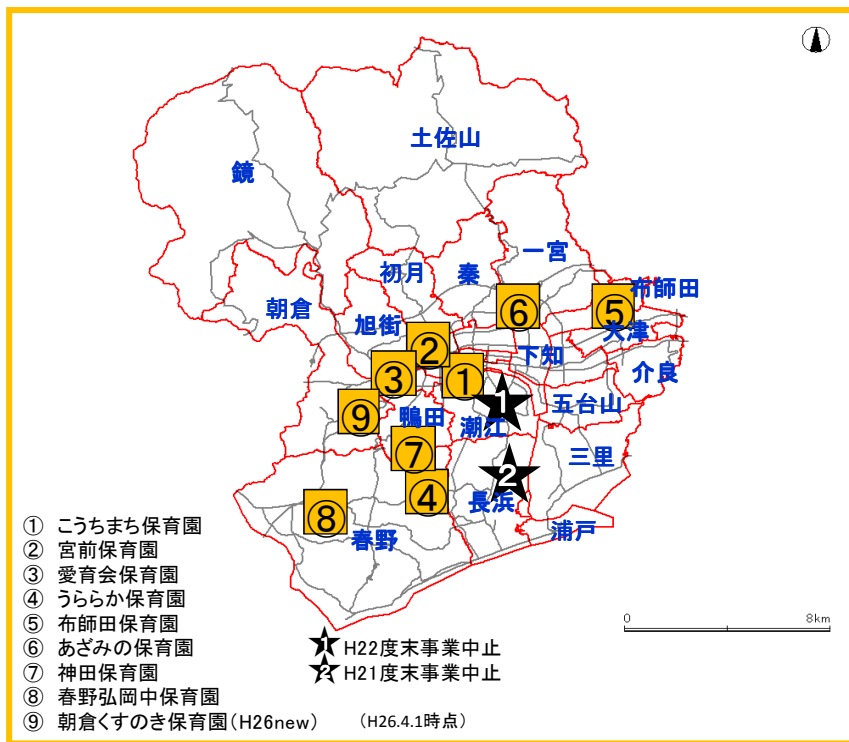
※実施時期は今後検討

市域全域

(単位:人日)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	13,248	13,113	12,910	12,813	12,675
②供給	10,911	—	—	—	12,675
②-①需給状況	▲ 2,337				0

★提供体制の確保の内容(積算根拠)



平成25年度実績値で見ると、実施8施設の平均のべ利用数は1,434人日/年(年間1,434人日の利用があるということは、260日/年の利用とした場合、1,434人日/260日=5~6人/日の利用を見込むことになる。)。平成31年度の量の見込みに対して、のべ1,764人日/年の確保が必要となっているため、5年間で2施設の事業実施により提供体制が整えることを考えている。

要確保地域としては、潜在ニーズが高い地域を重点的に確保することを目指す。

$$\begin{array}{l} \text{平均のべ利用数} \\ 1,434 \text{ 日人/年} \times 2 \text{ 施設} \end{array} > \begin{array}{l} \text{平成31年度までの要確保数} \\ 1,764 \text{ 日人/年} \end{array}$$

# 【高知市における量の見込みに対する確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 4 地域子育て支援拠点事業

（事業概要）

公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等の事業を行う

#### ★量の見込み算出の考え方

方法	本市独自の方法	「②供給」について		
概要	○上記方法を採用する理由	過去3か年の最高値 (H24年度実績)		
	<p>国の手引きどおりの算出方法では、利用回数の無回答により利用の実績を大きく下回る量の見込みとなるため、利用実態に沿ったものとして採用できない。</p> <p>また、国の手引きでは0～2歳の量の見込みとして算出されるが、事業の対象年齢は0～5歳であるため、補正の必要がある。</p> <p>このため、国の手引きの条件に、本市独自の条件を追加して算出する。</p>	実績(0～2歳)		
		H24	38,875 人日	
		H23	36,038 人日	
	H22	30,009 人日		
	○算出内容		実績(0～5歳)	
	以下の手順により算出する。		H24	46,152 人日
	手順①		H23	43,205 人日
	<p>国の手引きにおける対象家庭類型に、「問23-1 地域子育て支援センターなどを利用していない理由」で</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(1 近くに地域子育て支援センターなどがない)</li> <li>・(2 開催時間・日数等が合わない)</li> <li>・(3 交通手段がない)</li> <li>・(4 施設に駐車場がない)</li> </ul> <p>に回答した者及び問25の「①親子絵本ふれあい事業「よちよちランド」の利用希望を加えて算出する。</p>		H22	34,619 人日
	手順②			
<p>手順①における家庭について、国の手引きどおりの算出方法により、平成27年度の量の見込みを算出する。</p>				
手順③				
<p>国の手引きでは0～2歳の推計の算出であるため、0～5歳の推計を手順②による量の見込みから、実績値の比較で算出。</p> <p>(計算例)平成27年度 40,074人日 × (46,152 ÷ 38,875) = 47,575</p>				



★量の見込みと提供体制の確保の内容

※実施時期は今後検討

市域全域

(単位:人日, 0~5歳推計)

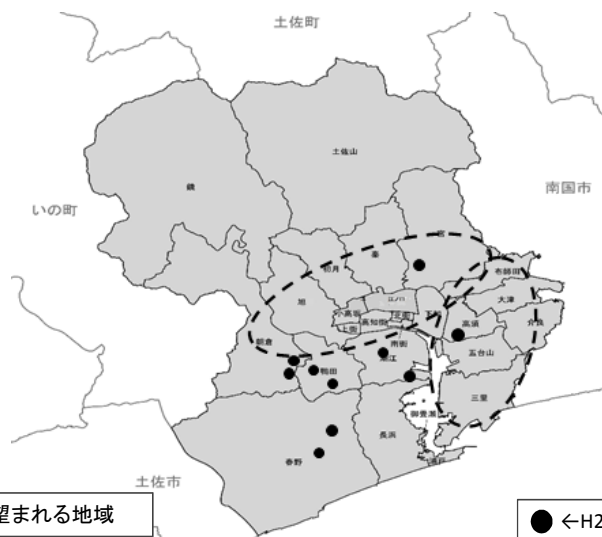
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	47,575	47,041	46,559	46,061	45,450
②供給	46,152	—	—	—	50,952
②-①需給状況	▲ 1,423				5,502
③施設数	10	—	—	—	12

★提供体制の確保の内容(積算根拠)

- 供給量は平成24年度の実績値であるが、量の見込み(計画数値)への供給体制は、現状で一定確保されている。
- 一方、現在整備されている10施設は、南部及び西部に多く、比較的少ない北部及び東部地域への整備を望む意見がある。
- 地域子育て支援拠点事業は、子育てに関する身近な相談や交流の場所として期待される事業であることから、支援体制をより充実させるため、施設数の比較的少ない、鏡、土佐山地域を除く北部及び東部地域に、それぞれ1箇所、保育園併設型など地域の実情に合わせて、新たな施設整備を目指すこととする。
- 保育所併設の利用児童数は、H24実績平均ではおよそ2,400人/年であるため、平成31年度の供給見込みは次のとおりとなる。

$$46,152人 + 2,400人 \times 2施設 = 50,952人/年$$

番号	名称	実施場所(運営計画)
1	ぼけっとランド	西部健康福祉センター内
2	くすくすひろば	東部健康福祉センター内
3	あい	母子生活支援施設ちぐさ内
4	はるの・わくわくぼけっと	春野あじさい会館内
5	あそぼっと	若葉保育園内
6	にこにこひろば	朝倉中央保育園内
7	いるかひろば	港孕保育園内
8	うららかなかよし広場	うららか保育園内
9	たんぼぼ	あざみの保育園内
10	こあら	神田保育園内
11	(新規A)	北部・東部地域の保育園併設等
12	(新規B)	〃



←新設が望まれる地域

● ←H26現在の地域子育て支援センター

# 【高知市における量の見込みに対する確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 5 病児・病後児保育事業

（事業概要）

児童が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する事業

#### ★量の見込み算出の考え方

方法	本市独自の方法	「②供給」について																				
概要	<p>○上記方法を採用する理由</p> <p>国の手引きどおりの算出方法では、サービスを利用したいという意向に基づいているのではなく、サービスを利用する可能性のあるすべての人を計上するようになっており、利用実態に沿ったものとして採用できない。 このため、国の手引きの条件に、本市独自の条件を追加して算出する。</p> <p>○算出内容</p> <p>以下の手順により算出する。</p> <p>手順① 国の手引きにおける対象家庭類型のうち、「問7 日頃預かってもらえる親族・知人」で  <ul style="list-style-type: none"> <li>・(5 いずれもない)に回答した者</li> <li>・(2 緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に預かってもらえる)に回答、かつ、(イ 親族の負担が大きく心配)に回答した者</li> <li>・(4 緊急時もしくは用事の際には子どもを預けられる友人・知人がいる)に回答、かつ、(イ 友人・知人の負担が大きく心配)に回答した者</li> </ul>                     のみについて算出する。</p> <p>手順② 手順①における家庭について、国の手引きどおりの算出方法により、量の見込みを算出する。</p> <p style="text-align: center;">市域全域 <span style="float: right;">(単位:人日、0～5歳推計)</span></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①量の見込み</td> <td>4,879</td> <td>4,827</td> <td>4,765</td> <td>4,721</td> <td>4,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>手順③ 予約全体に対するキャンセル率44%(平成25年度実績)に基づいて、手順②による量の見込みから、実際の利用ニーズ量を算出。 (計算例) 平成27年度4,879人日 × (1-0.44)=2,732</p>	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	①量の見込み	4,879	4,827	4,765	4,721	4,665	<p>過去3か年の最高値(H24年度実績)に平成25年度開設の施設の利用人数(他の同規模施設と同じ年間利用人数と想定=563人)を加算した数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>1,387 人日</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,370 人日</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>1,360 人日</td> </tr> </tbody> </table>	実績		H24	1,387 人日	H23	1,370 人日	H22	1,360 人日
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度																
	①量の見込み	4,879	4,827	4,765	4,721	4,665																
	実績																					
H24	1,387 人日																					
H23	1,370 人日																					
H22	1,360 人日																					

★量の見込みと提供体制の確保の内容

※実施時期は今後検討

市域全域

(単位:人日)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,732	2,703	2,668	2,644	2,612
②供給	1,950	—	—	—	2,630
②-①需給状況	▲ 782				18

★提供体制の確保の内容(積算根拠)

- 最大供給量は、過去の実績から施設毎の供給量を推計。6人定員施設は600人/年、3人定員施設は230人/年とした。
- 現在で事業を実施しているの4施設では、供給量が2,030人となり、約600人の不足となる。  
そのため、新たな供給体制を確保する必要がある。
- 新たな供給体制については、おおむね次の方法が考えられるが、①のケースは施設側の人員や受入スペースの確保を必要とするため、現実的には困難と思われる。そのため、確保方策としては、6人定員規模の新たな実施施設を新設する必要がある。

①現施設の利用定員を増やす方法

②新たな実施施設を確保する方法

新たな実施施設を確保する方法(②)による供給見込み

番号	名称	利用定員	H25利用実績数	H31利用見込者数※	備考
1	キュービットハウス	6	577	600	病院施設内 (医療法人に委託)
2	愛あいルーム	6	665	600	病院施設内 (医療法人に委託)
3	ラベンダー	3	234	230	保育園施設内 (社会福祉法人に委託)
4	もみくんち	6	※ 178	600	医療法人保有施設内 (医療法人に委託)
5	(新規A)	6	—	600	※病院内施設として医療法人に委託等
計		27	1,654	2,630	

※もみくんちはH25. 8月からの8か月間のデータ

# 【高知市における量の見込みに対する確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 6 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

(事業概要)仕事や家庭の都合などで子育ての手助けをしてほしい「依頼会員」と、お手伝いできる「援助会員」が登録し、会員間で助け合いをする有償ボランティア組織

#### ★量の見込み算出の考え方

方法	本市独自の方法	「②供給」について	
概要	<p>○上記方法を採用する理由</p> <p>国の手引きどおりの算出方法では、事業を利用しているという回答が極端に少なかったこと、及び算定の対象を5歳児に絞っていることから、利用の実績を大きく下回る量の見込みとなるため、利用実態に沿ったものとして採用できない。 このため、本市独自の方法により算出する。</p> <p>○算出内容</p> <p>過去3か年の実績の最高値を潜在ニーズを含む数として平成27年度の量の見込みとし、人口推移から算出した値を各年度に当てはめる。</p>	過去3か年の最高値 (H24年度実績)	
		実績	
		H24	3,172 人日
		H23	3,097 人日
		H22	2,235 人日

#### ★量の見込みと提供体制の確保の内容

※実施時期は今後検討

市域全域

(単位: 人日)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	3,172	3,155	3,127	3,105	3,072
②供給	3,172	—	—	—	3,172
②-①需給状況	0				100

#### ★提供体制の確保の内容(積算根拠)

- ファミリー・サポート・センター事業については、委託方式により実施する。
- 量の見込みへの対応については、平成24年度の実績値からの推計であり、供給体制は委託方式により確保できる。
- 供給体制は確保できる見通しであるが、依頼会員・援助会員の拡充が課題となっている。

	登録者数				援助活動延べ件数
	依頼会員	援助会員	両方会員	計	
平成24年度	767	386	76	1,229	9,221
平成25年度	805	404	77	1,286	7,267

# 【高知市における量の見込みに対する確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 7 子育て短期支援事業

（事業概要）

保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において養育・保護を行う

#### ★量の見込み算出の考え方

方法	本市独自の方法	「②供給」について												
概要	○上記方法を採用する理由 国の手引きどおりの算出方法では、サービスを利用したいという意向に基づいているのではなく、サービスを利用する可能性のあるすべての人を計上するようになっており、利用実態に沿ったものとして採用できない。 また、国の手引きでは0～5歳の量の見込みとして算出されるが、事業の対象年齢は0～18歳であるため、補正の必要がある。 このため、国の手引きの条件に、本市独自の条件を追加して算出する。	過去3か年の最高値 (H22年度実績)												
	○算出内容 以下の手順により算出する。	実績(0～5歳)												
	手順① 国の手引きにおける対象家庭類型のうち、「問7 日頃預かってもらえる親族・知人」で(5 いずれもいない)に回答した者のみについて、算出する。	H24 690 人日												
	手順② 手順①における家庭について、国の手引きどおりの算出方法により、量の見込みを算出する。	H23 702 人日												
	市域全域 (単位:人日, 0～5歳推計)	H22 710 人日												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①量の見込み</td> <td>755</td> <td>747</td> <td>737</td> <td>730</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	①量の見込み	755	747	737	730	722	実績(0～18歳)
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度								
①量の見込み	755	747	737	730	722									
手順③ 事業の対象年齢は0～18歳であるため、18歳までの推計を行うべきと考え、事業実績における0～5歳及び0～18歳の比率を用いて量の見込みを算出する。(過去3か年実績を利用) $(3か年平均実績 0～18歳) \div (3か年平均実績 0～5歳) = 1.26$ $(H27見込み 0～18歳) = (H27見込み 0～5歳) \times 1.26 = 755 \times 1.26 = 951$	H24 827 人日													
	H23 880 人日													
	H22 960 人日													

#### ★量の見込みと提供体制の確保の内容

※実施時期は今後検討

市域全域

(単位:人日, 0～18歳推計)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	951	941	929	920	910
②供給	960	—	—	—	960
②-①需給状況	9				50

#### ★提供体制の確保の内容(積算根拠)

以下の8施設(市内6施設, 市外2施設)と委託契約をして事業実施する。  
平成22年度実績の 960人日(過去3年間の最大数)を平成27年度の供給量とした。

- ① 乳児院 高知聖園ベビーホーム
- ② 児童養護施設 高知聖園天使園
- ③ 児童養護施設 子供の家
- ④ 児童養護施設 愛仁園
- ⑤ 児童養護施設 南海少年寮
- ⑥ 母子生活支援施設 ちぐさ
- ⑦ 児童養護施設 博愛園(香美市)
- ⑧ 児童養護施設 さくら園(佐川町)

※需要増にも対応できる供給体制が一定確保されている。

# 【高知市における量の見込みに対する確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 8 養育支援訪問事業

（事業概要）

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援を行う

#### ★量の見込み算出の考え方

方法	本市独自の方法	「②現在の状況」について	
概要	○上記方法を採用する理由	過去3か年の最少値 (H24年度実績)	
	国の手引きには算出方法の記載がないため、本市独自の方法により算出する。	実績	
	○算出内容	H24	622 件
		H23	648 件
	訪問件数は減少傾向にあるため、過去3か年の実績の最少値を平成27年度の量の見込みとし、人口推移から算出した値を各年度に当てはめる。	H22	714 件

#### ★量の見込み

市域全域

(単位:件)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	622	619	614	609	603
②現在の状況	622	—	—	—	—
②-①の状況	0				

#### ★提供体制の確保の内容(国の手引きにより実施体制等を記載)

実施体制：家庭訪問支援員 3人  
 (児童の養育環境や家庭調整等に関する相談・援助等について相当の知識及び経験を有する者であって、各種福祉施策についても知識を有している保育士・ヘルパー・栄養士等)

実施機関：乳児院 高知聖園ベビーホーム・児童家庭支援センター 高知みその  
 委託団体等：社会福祉法人 みその児童福祉会

※需要増にも柔軟に対応できる供給体制が確保されている。

# 【高知市における量の見込みに対する確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 9 妊婦健康診査

（事業概要）

妊娠中の異常を早期に発見し、適切な指導・処置を行うことにより妊婦の健康管理の向上を図る

#### ★量の見込み算出の考え方

方法	本市独自の方法	「②現在の状況」について
概要	○上記方法を採用する理由	H24年度実績
	国の手引きには算出方法の記載がないため、本市独自の方法により算出する。	実績
		H24 32,993 回
	○算出内容	H23 33,360 回
		H22 32,590 回
母子健康手帳は、高知市に住民票のある妊婦の方が、妊娠届出書を提出することにより交付を受けられるものであり、また分娩後の届出分も含まれることから、母子健康手帳の交付数を妊婦健康診査の対象者数とすることが妥当と考えられるため、平成24年度交付数を量の見込みとする。		

#### ★量の見込み

市域全域

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人)	2,987	2,987	2,987	2,987	2,987
(健診回数)	41,818	41,818	41,818	41,818	41,818
②現在の状況 (健診回数)	32,993	—	—	—	—
②-①の状況	▲ 8,825				

#### ★提供体制の確保の内容(国の手引きにより実施体制等を記載)

実施体制: 高知県が広域で委託契約  
 契約先: 高知県医師会/NHO高知病院/高知医科大学/あき総合病院/幡多けんみん病院/高知医療センター  
 助産所(3ヶ所)  
 実施機関: 高知市役所 こども未来部 母子保健課  
 検査項目: 国で定められた検査項目+子宮頸管長測定+細菌培養検査  
 受診回数: 妊娠期間中に14回

# 【高知市における量の見込みに対する確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 10 乳児家庭全戸訪問事業

（事業概要）

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う

#### ★量の見込み算出の考え方

方法	本市独自の方法	「②現在の状況」について					
概要	○上記方法を採用する理由  国の手引きには算出方法の記載がないため、本市独自の方法により算出する。	H24年度実績 ※H24実績(2,671人) ／対象者(2,813人) ＝訪問率95.0%					
	○算出内容  平成24年度の乳児家庭全戸訪問事業の対象者数(2,813人)を量の見込みとする。	実績 <table border="1"> <tr> <td>H24</td> <td>2,671 人</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>2,694 人</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>2,797 人</td> </tr> </table>	H24	2,671 人	H23	2,694 人	H22
H24	2,671 人						
H23	2,694 人						
H22	2,797 人						

#### ★量の見込み

市域全域

（単位：人）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,813	2,813	2,813	2,813	2,813
②現在の状況	2,671	—	—	—	—
②-①の状況	▲ 142				

#### ★提供体制の確保の内容(国の手引きにより実施体制等を記載)

実施体制：子育て支援訪問員(H26.4.1現在)19人（H26.6 3名養成予定）  
 地区担当保健師 12人  
 実施機関：高知市役所 こども未来部 母子保健課



# 【高知市における量の見込みに対する確保方策（案）】

## （Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業）

### 11 利用者支援事業 （新規）

（事業概要）教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用について情報集約と提供を行うとともに、子どもや保護者からの相談に応じ、必要な情報提供・助言をし、関係機関との連絡調整等を行う

#### ★量の見込み算出の考え方

方法	本市独自の方法	「②供給」について
概要	<p>○上記方法を採用する理由</p> <p>国の手引きでは、自治体独自で子育てについての総合相談窓口の利用意向などの設問を設けている場合には、当該利用意向を勘案することも考えられるとされているが、本市のニーズ調査においては、関係する設問を設けていないため、本市独自の方法により算出する。</p> <p>○算出内容</p> <p>ニーズ調査では、子育てに関する情報や相談への満足度についての設問に、それぞれ約2割の方が「不満」と回答している。</p> <p>また、子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）の創設など、従来の制度からの変更点が多く、利用者が必要な情報などを得られる機能を備えた施設、スペース等が最低でも1箇所必要である。</p>	事業実施なし

#### ★量の見込みと提供体制の確保の内容

※実施時期は今後検討

市域全域

（単位：施設数）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1	1	1	1	1
②供給		—	—	—	1
②-①需給状況	▲ 1				0

#### ★提供体制の確保の内容（積算根拠）

##### [確保の内容]

・行政窓口1か所において本事業を行う。  
 （新庁舎における業務開始（平成30年度中の見込み）に合わせて、保育幼稚園課に隣接して利用者支援窓口（キッズスペースを含む。）を設置することを想定）

##### [主な実施内容] ※主に利用者支援を実施する「特定型」として実施

・利用者の保育ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設及び地域型保育事業を円滑に利用できるようにする。  
 ・リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図る。

##### [実施体制]

・非常勤特別職 3人体制

## 「利用者支援事業」について

